

書 評

森 明子編、『ケアが生まれる場—他者とともに生きる社会のために』ナカニシヤ出版, 2019年, 320p.

永田真子*

本書の目的は、世界各地のケアをめぐる個別の事象を民族誌的に記述することを通じて、ケアが生まれる場で立ち現れるものについて比較研究の視点から考察することである。

序章では、本書の立場とケアの定義が述べられる。本書はケアの実践がさまざまな人やモノ、制度や経験の関係性のなかで行なわれる様相を捉える。その際、ケアの与え手と受け手という非対称な関係性にもとづいて社会との境界面を動的に作り変え、試行錯誤にもとづく反復的な時間性を伴うものとして措定する。このようなケアの実践は隣接するもの同士を包含し、場所に動機づけられた共同性はコミュニケーションをとおして領域の外にも開かれていく。

第Ⅰ部は、時代の要請に呼応した福祉制度の展開におけるケアの実践を通じて、家族にとどまらない地域社会や市民団体の協力・分業により新しい関係性が構築されることを描く。タイ北部郊外における高齢化政策の事例を取り上げる第1章「高齢者ケアをめぐる共同性の再編」(速水洋子)は、国の枠組みによって伝統的に作り出されてきた地元の緊密な社会関係を基盤として、日常の個々の局

面から誕生する身体的・精神的・社会的な相互扶助関係がネットワークや知識を再編する様相を描き出す。第2章「最適化されたケア」(高橋絵里香)は顧客中心の実現を目指すフィンランドの訪問介護制度改革が、資本主義経済にもとづく消費者との価値の交換と公共の福祉にもとづく市民への富の再分配という矛盾する2つの解釈可能性を孕むことを示す。そのうえで、ケアは値段を付けることのできない命をいかにするための行為であるため、その性質は営利・効率化を目的とする民営化された理念とは根本的に相容れないと主張する。第3章「家族と地域が重なり合う場」(加賀谷真梨)によると、沖縄の離島の小規模多機能型施設は、施設から地域への介護役割の移行が期待されるなかで、高齢者が地域で生きていくための在宅生活を支援している。しかし、家族と地域の領域の重なり合いのなかで介護のケアが展開しているため、家族と地域を明確に分割することは困難である。第4章「福祉オリエンタリズムと人類学」(加藤敦典)は、ベトナムの地域社会では住民が障害者を「気に掛ける」関係性はあるものの、地域社会が具体的に障害者福祉を担う主体として想定されていないことを指摘する。そのうえで、国家行事をとおした政策や規範の形成を通じてケアにおける社会的扶助のあり方を新たに構築することが重要であると述べる。

第Ⅱ部は、個人のライフヒストリーを通じて、生の空間としての家族の境界面が動的に編成される様子を記述する。第5章「ケアが動き出すとき」(岩佐光広)は、ラオスの

* 筑波大学大学院人文社会科学研究所

農村社会において、生活世界で生起する不測の事態における実践を起点にアクターがケアの実践に巻き込まれ、看取りを担う主体としての「家族」の領域が作り変えられていくことを論じる。第6章「死者への貢献の集め方」（浜田明範）では、ガーナ南部のカカオ農村地帯における葬儀が、死者が祖先たちの暮らす世界に受け入れられるためのケアであることを述べる。葬儀の費用捻出にまつわる負債や数値化できない貢献を通じて地位の変化や関係性の創出など親族集団における新たな力学が生成されていく。この事象を通じて、葬儀を生に関する営みと一続きのものとして捉える。第7章「津波のあとで、終わりの手前で」（木村周平）は災害前後にみられる、人びとの生活の基盤としての家族の関係性の変容をめぐる「ありふれた話」を記述することを通じて、東北地方を繰り返し襲う津波が緩慢に進行する時間性のなかで起こる社会変容をマークする役割を果たしていることを示す。そのうえで、復興に向けた前進は保留されているが最低限の機能は保たれている仮状態の暮らしと時間性をありのままに描き、その存在を認めていくことの重要性を指摘する。

第Ⅲ部は、移動をとおした他者との出会いによりケアが発動し新たな関係性が生まれることを論じる。第8章「宗教のケア・ネットワーク」（中野智世）によると、第二次世界大戦後に東ドイツを追放された難民が南ドイツの街に大量に押し寄せた。その際、カトリックの慈善の概念にもとづく生活・情報・心理的支援が共同性の倫理をもたらすことに

なった。これにより、戦争による国家秩序の崩壊で分断された人びとを再び結ぶ契機となった。第9章「街区のラーデン」（森明子）は、1980年代に展開した西ベルリンの開発の文脈のなかで、街区に出現した店舗スペースを利用した保育ケア施設ラーデンが、自助の原則にもとづき、年齢も職業も出身地も異なる他者同士のニーズを満たすものであったことを主張する。そのことを通じて、ラーデンが公私にまたがり人や資源を繋ぐ回路としてやりとりの結節点の機能を担っていたことを述べる。第10章「都市に生きる場所」（岡部真由美）では、グローバル化の潮流において関係性が多元化するなか、タイ北部の少数民族や越境労働者が「寺住まい」によって聖性が付与された庇護の空間を作り出し、そこで構築される関係性から労働・教育の機会などさまざまなニーズを得て自らの生きる場所を創出していく様相が描かれる。第11章「ケアの空間、かりそめの場所」（内藤直樹）は、東アフリカの難民キャンプにおける食料の流通をめぐる市場の形成に焦点を当てる。難民キャンプでは、国際援助機関によって流入したさまざまな物資やサービスを基盤とする経済システムが作り出され、そこで出会う難民と受け入れ社会の人びとという他者同士が互いのニーズを満たし合う関係性を構築する。

第Ⅳ部では、すでに居場所をもつ他者同士の間でどのようにケアが発動しつながりが構築されるのかという問題を扱う。第12章「乳のやりとり」（沢山美果子）は、江戸時代の下級武士が子どもの様子を記録した『桑名日記』を分析する。そのことを通じて、その

時々のニーズや事情に合わせて濃密な関係性を作り出し、妊婦や乳児に対する助言や助力、もらい乳の日常的なやりとりを行なうことが、人びとが協力し合わなければ家を存続することが困難であった時代の生存戦略であったことを主張する。第13章「あの虹の向こう」(西真如)は、大阪市西成区の介護現場における昭和世代の家族や男らしさの価値をめぐる経験の記述から、他者との関わり合いがケアにおいて重要な役割を果たすことを描き出す。第14章「マプーチェ医療とチリ人患者」(工藤由美)は1990年の民政への移行によるチリの先住民マプーチェの人びとの文化・権利の保障によりマプーチェの伝統医療の受診者の大部分がチリ人となったことで、西洋医療に当てはまらないチリ人と政治的思惑をもつマプーチェの人びとの間で文化的すれ違いが起こりつつも従来にはみられなかった交流の場が形成されるようになったことを述べる。第15章「病気と付き合う」(モハーチ・ゲルゲイ)は、日本の民間病院と患者会を事例に、慢性疾患である糖尿病患者が食べることをとおした糖尿病や自身の身体に関する学びから、闘病の苦しみや困難を他者と分かち合い、共に生きる関係性を構築する様相を描く。

本書の今日における意義は、さまざまな専門と地域にまたがる論考を通じて空間的・歴史的広がりをもつ相互行為と対峙しながら、当事者を取り巻く包括的な関係性からケアの実践を描き出す方向性を提示したことにあり。現代社会では、高齢化の進行や災害の頻発、グローバル化の進展による人びとの移動

の活発化など新たな潮流のなかでケアの重要性が高まると同時に、そこに潜在する問題が虐待やハラスメント、社会的排除などさまざまな形で露呈している。人びとの関係性に焦点を当ててケアの実践を描く本書の視点は、社会に存在する無意識の価値の体系や規範意識から逃れることができない私たちを、「今・ここ」における文脈から行為や発言のみを切り取り、時間の経過のなかで生じる意味の変化や塗り替えを無視してケアの不適切さを記述してしまう危険から遠ざけてくれる。この点において本書は、その場で生起する複数の現実からなる間主観的な経験を描き出すという難問に取り組む画期的な試みである。

しかし、ケアに携わるアクターを「受け手―与え手」に二分し、非対称性ありきで関係性を捉える前提のもと論が展開されている点(序章 p.4)に議論の余地がある。この前提が、必要を満たす(序章 p.5)という目的をもたない事象が、思いがけずある者に対してケアとして発動することで遡及的にケアの問題としてみなされる場合があることを覆い隠してしまう。また、このような非対称性は権力関係の固定化を招き、ケアの「受け手」が豊かな社会的つながりのなかで主体的に生きる機会を失わせてしまう危険性がある。

この点に関連して、ケアに関わる者たちのやりとりのなかでこのようなカテゴリーの決定に至るプロセスの記述が十分でない点も疑問点として挙げられる。人びとには常に同一のカテゴリーが付与されるわけではなく、人びとはケアにとどまらない幾つもの関係性を生きている。また、このようなカテゴリー自

体も最初から存在するものではなく、人びとがマイクロなやりとりのなかで提案や抵抗などの交渉を繰り返すことによって協働で構築されていく。ケアの「与え手」も、ケアの実践をめぐる相互行為を通じて影響され変容していく主体であり、時には無意識のうちに「受け手」から生きる希望を与えられることもある。

これらの点から、社会的文脈と生活世界における個別の相互行為が結びついた経験がいかにして構築されるのか、またケアに関わる者たちが日常の言語実践を通じていかにして生活世界の記述の仕方、人間関係やコミュニケーションのあり方に主体的に働きかけるのかにも着目した研究の発展に期待したい。

湖中真哉・グレタ センプリチェ・ピーター D リトル編。『レジリエンスは動詞である—アフリカ遊牧社会からの関係／脈絡論アプローチ』京都大学学術出版会、2024年、484p。

土田 亮*

レジリエンスは曖昧さゆえに使い勝手がよく、的確に捉えることは難しい。この用語が多様な本や論文で広く使用されていることもその一因である。紹介する本書はこの流れに異を立てる。「本書ではアフリカ各地における事例研究を扱いながら、東アフリカに重点を置き、遊牧民研究へのレジリエンスの適用を検討することによって、乱用が進むこの概

念について問い直していく」(p.4)と力強く提示するように、レジリエンス概念自体を考え直すアプローチを通じて、概念がいかに特定の脈絡の中で位置づけられるのかを著者らは考察している。

本書は序章とエピローグを含む5部・12章で構成されている。

序章では、レジリエンスの概念史を押さえつつ、本書を貫くレジリエンス研究の新展開として、(1)脈絡的アプローチ、(2)概念の存在論的転換、(3)関係論的アプローチを提案している。簡潔に示すと、(1)はレジリエンスが誰の何のためのものであるかを考える際にステークホルダーの立ち位置を明確にすること、(2)は現地の人びとの視点、さらに自然や人間以外のエージェンシーに着目することで、伝統と現代といった近代主義の二分法を再構築すること、(3)はレジリエンスを固定的で不変的なものとみなさず、時間と共に生成する不均質な集合体として捉えることを意味する。こうしたアプローチに基づき、各章が展開されている。

第1部は「レジリエンスの政治経済学」と題して、グローバルな射程からレジリエンスに関連する現象の背景を俯瞰する。第1章「援助でアフリカはレジリエントになるか?」(島田)では、アフリカ各国のパネルデータを用いて、気候変動が引き起こす自然災害の影響を評価し、援助が被害抑制にどの程度寄与しているかを実証的に検討している。単に援助や支援を行なうだけでレジリエンスが向上するわけではなく、予見できない問題に対する対応策も模索する必要があるこ

* 東京大学大学院総合文化研究科

とを提示している。第2章「開発・人道支援分野におけるレジリエンスの系譜学」(榎本)では、20世紀半ば以降の開発・人道支援分野における主流の議論を整理し、この変遷がレジリエンスの用法とどのように関連しているかを洞察している。レジリエンス概念を各分野で使用するには、北半球中心、西側諸国中心、人種主義的な構造、議論の正当化・標準化の罫、グローバルノース/サウス間の権力の力学が存在することを指摘している。

第2部「生業多様化とレジリエンス」では、アフリカの遊牧民のレジリエンスについて民族誌的事例研究から浮き彫りにする。第3章「レジリエンスと多様化の政治経済学」(リトル)では、1980年から2018年までの期間でケニア・バリング島のイルチャムスの生計と資産の多様化を例証している。地方や富裕層と比べて、貧困世帯は生計を遊牧に依存できないことが多く、生計の多様化は生存戦略となることを示している。第4章「東アフリカ牧畜社会における生業多様化とレジリエンス」(佐川)では、遊牧民は経済的必要性に加え、文化的価値観と社会的関係を維持するために生計を多様化していることを説明している。佐川は遊牧民を取り巻く社会・政治的脈絡の変化を関係論的アプローチで分析し、遊牧以外の漁業活動に対する現地の人びとの評価と態度がいかに変化しうるかを考察する。

第3部「レジリエンスとアイデンティティ」では、社会文化的の一貫性と持続力を有するアイデンティティからレジリエンスを照射す

る。第5章「移動するアイデンティティ」(センブリチェ)では、ケニア北部の遊牧民トゥルカナの間でみられる「ライヤ」という鍵概念を再考している。レジリエンスは境界線に沿って都会性と対照的に構築された帰属感と連帯感、移動性に基づいた柔軟な態度や能力に見出されるとしている。第6章「土地法の改正とサンプル遊牧民女性のレジリエンス」(ハッサン)では、2016年のケニアの土地制度改革後、サンプルの放牧地において土地保有制度が変化し、土地の細分化が進行する中でサンプルの女性を取りうるレジリエンスを考察している。ジェンダーの視点からレジリエンスを明らかにし、コミュニティと土地保有制度の間の揺らぎによって、遊牧民のさまざまな関係性がどのように変容してきたかを示している。

第4部「難民化した遊牧民のレジリエンス」では、紛争中およびその後の国家介入の時期における東アフリカの遊牧民の避難民と難民に焦点を当てている。第7章「関係性と脈絡から遊牧民のレジリエンスを考え直す」(湖中)では、信頼性理論を用いて、紛争中およびその後の瀬戸際の状況に置かれた遊牧民のレジリエンスを脈絡論的・関係論的アプローチで再考している。危機状況において、外部からもたらされた規範や伝統的な文化的価値観のいずれにも偏らず、臨機応変な即興的な対応が遊牧民の生活を安定化させたことを示している。第8章「避難の物質文化」(湖中)では、2004年のポコットとの紛争で避難したケニア北部の人びとを通じて、東アフリカの遊牧民の物質文化と人道支援の

関係性を脈絡論的に考察している。紛争によってすべてを失った人びとが、身体の一部とみなす最低限のもののセットを取り戻すことで、復興に向けたレジリエンスを再定義しようとしている。第9章「セカンド・シティズンの幸福」（波佐間）では、ウガンダのドスとカリモジョンにおける遊牧民のシティズンシップに関連する実践を手がかりに、抑圧的な政策に抵抗し、幸福を取り戻す過程を描いている。遊牧社会のレジリエンスは人間主体だけでなく、家畜など動物と結びついており、アイデンティティと社会的関係に深く根ざしていることを示している。

第5部「レジリエンスと移動性を比較する」では、比較のために地域を西アフリカや南部アフリカまで広げ、対象を農民や都市居住者に拡大し、遊牧民との関わりを含めて熟考している。第10章「(非)移動と忍耐力を通じたレジリエンス」（ゴンザレス）では、マリ北部のケル・タマシェクの複数の家庭の事例を取り上げている。これらの事例を通じて、移動と非移動にまつわる実践が、遊牧民にとって都市空間における新たな可能性を開くための臨機応変な戦略であることを示している。第11章「待機と賭け」（小川）では、商機を求めてアジアの都市を渡り歩くタンザニア商人たちが、インフォーマル経済における「待つ」という行為をいかに意味づけているかを論じている。都市に居住する際の不確実性と高いリスクの中で生き抜くためには、別のビジネスに賭けて待つことを繰り返すことで、インフォーマル経済のダイナミズムとレジリエンスが維持・再生されると指摘

している。第12章「ザンビア農村部における元難民のレジリエンス」（村尾）では、難民となったザンビアの元農民のンブンダが、再定住事業実施により、土地を耕すための法的地位と土地権を得たことで、農業を基盤とした生活を再建できたことを明らかにしている。また、元難民が形成してきた社会的関係を再組織化することで、困難に対処するための緩衝材として機能していることを示している。

エピローグ「乾燥地におけるレジリエンス」（スクーンズ）では、これまでの議論を通じた本書の理論的射程と位置づけを示している。そこで本書のタイトルにあるような、システムとしての即物的な見方を超え、プロセスを通じて絶えず生成される「動詞」としてのレジリエンスを強調している。

本書の重要な意義は、アフリカの各事例に埋め込まれている固有の脈絡を丹念に描出し、レジリエンスがどのようにローカライズされているかを批判的に検討し、読者に問いかけているところにあると考える。実際、これを遊牧民やアフリカがもつレジリエンスだと外部者が一般化したり還元したりしてしまうと、たとえば植民地支配によって内在された政治性や地域の変化、人びとの多声性を無視したり覆い隠したりすることにもつながりかねない [e.g. Barrios 2016]。本書の執筆者たちはこのような細かいポイントを見逃さず、鋭い視点から問題と可能性を指摘し、アプローチの有効性と内容に厚みをもたせている。

ここにあってコメントを加えるとすれば、

序章に挙げられていたレジリエンスに対するアプローチに関してである。序章で提示された3つの視点は、人類学において影響力をもつモル [2020] の「ケア」のアプローチと共通する考え方やアナロジーがみられる。モルはケアを制御不可能な状況下でも、調整を重ねながらよりよい状態を目指して取り組む実践のプロセスとして捉えた。その実践のために当人がどんな状況で、誰と暮らしているのか、何を必要としているのか、どんな人的・技術的資源がもともと備わっているのかなど、本人の具体性を把握し、当人の自律性に対する価値観を知り、人とモノのよりよい関係性を都度調整する重要性をモルは指摘している。それを踏まえると、レジリエンスを生成し可能にする場やそのエージェンシーとの関わり合いについてももう少し深掘りが欲しかった。たとえば、遊牧民や都市に生きる人びとが危機や不確実性に対して、道具や技術、制度などを使って何らかの実践を通じて調整に関するプロセスや脈絡の記述が豊かにあれば、より深く探究されたレジリエンスのありようを浮き彫りにできるのではないかと感じた。

上記のように評者が感じた点を挙げたが、本書はこれまでのレジリエンス研究とは一線を画し、非常に読み応えのある内容であると感じている。評者も通読し、レジリエンスを固定的な名詞としてではなく、生成的な動詞として捉えてみようと考えを新たにした。

引用文献

モル, アネマリー. 2020. 『ケアのロジック—選

択は患者のためになるか』田口陽子・浜田明範訳, 水声社.

Barrios, Roberto E. 2016. Resilience: A Commentary from the Vantage Point of Anthropology, *Annals of Anthropological Practice* 40(1): 28–38.

Kumiko Sakamoto, Lilian Daniel Kaale, Reiko Ohmori and Tamahi Kato (Yamauchi) eds. *Changing Dietary Patterns, Indigenous Foods, and Wild Foods: In Relation to Wealth, Mutual Relations, and Health in Tanzania*. Singapore: Springer Nature Singapore Pte. Ltd., 2023, 340 p.

下山 花*

本書は、科研費「東アフリカの野生食用植物・在来食の可能性—タンザニアにおける栄養分析を通して」(2018年度から2021年度)および、「SDGs時代・将来世代のアフリカ在来食—タンザニアの野生植物の食・健康への寄与」(2022年度から2026年度)に関連する成果本だ。従来の食生活からの変化が世界中で生じ、偏った食生活による肥満が増える一方で、栄養失調の課題は解決されないまま、肥満と飢餓の両方の存在する状況がアフリカでも報告されてきた。筆者たちは、健康であることが、どのような要素に強い影響を受けるのかという点に興味をもち、健康的だと報告されてきた伝統的な食事内容(主食と野菜を中心とした食事)に着目する。野生の食材(野生植物と獣肉を含む)や金銭・食事

* 長崎大学多文化社会学部

のやりとり（相互扶助）、財力が、健康であることに与える影響を含めて議論を展開し、これまで乏しかった議論を補完する。本書では、健康を、健康関連 QOL 尺度による主観的な指標にもとづいて判断する。それは、身体的な側面と精神的な側面の 2 つの因子で規定される。主食と野菜を中心とし、微量栄養素やより多くの食品群を摂取することが健康な状態をつくる食生活であり、油や砂糖、塩を摂取する食生活は肥満や体重過多につながり、生活習慣病のリスクが高まる（たとえば pp. 2-3, pp. 24-26, p. 60）という前提のもと議論がすすむ。

本書は 4 つのパートで構成される。第 1 部は、同国各地の食事内容を概説し、その変容と食材の入手方法との関係性について論じる。第 2 部は食事内容・健康・財力・相互扶助の間の関係性について分析する。第 3 部は食事内容の変化について具体的な地域の事例を 3 つとりあげ、健康との関係性を論じる。最後の第 4 部では、野生の食材に焦点を当て、健康と野生食材の摂取との関係について論じる。

各章は論文形式をとり、要旨、背景、方法、結果、考察、結論の順にまとめられている。第 2・3 章を除き、第 4 章から第 13 章は、同じ聞き取り調査の資料を用いる。対象地域は、穀類の生産性の高いタンザニア南部に位置するイリングア (Iringa) 県の農村と、リンディ (Lindi) 県内に位置し、野生植物の豊富な内陸の農村と、伝統的な食生活から購入消費に転換しつつある沿岸部の農村、半乾燥地域のドドマ (Dodoma) 県の農牧民の

村である。これらの県では、他地域と比べて子どもの発育不全が目立つ (pp. 82-83)。

それぞれの章の内容は以下のとおりだ。第 1 部の第 2 章「タンザニアにおける環境と食事内容、摂取する食材群の組み合わせ」(阪本ほか) は、タンザニア全土の降水量や植生、主要な栽培植物にみられる地域間の多様性を地図を用いて示したのち、2 県・1 都市の食事内容を検討する。食品群（野菜類、穀類、動物性タンパク質、果実類、紅茶など）間の相関分析をおこなった結果、紅茶と緑色野菜との間に強い負の相関がみとめられた ($p=0.01$)。第 3 章「購入・栽培・採集—食材の入手方法は食材の摂取頻度に違いを生み出すのか？」(阪本ほか) は、第 2 章と同様の食事データを用いて、地域や家族内で生じる食事内容の違いを整理し、材料の入手方法と食品群摂取頻度の関係性を扱う。野菜摂取頻度は野菜栽培と正の相関関係にあり ($p=0.01$)、野菜を栽培する世帯では、野菜を毎日欠かさずに食べていることを明らかにした。

第 2 部の第 4 章「主食充分性は食の多様性を保証するのか？—南部と南西部、中部タンザニアの比較分析」(武藤ほか) は、第 2・3 章と内容は似ているが、それらとは異なる対象におこなった聞き取り調査のデータを用いて、食品群摂取の頻度を季節ごとに分析する点が異なっている。対象地域は雨季（8 月から 3 月）に食糧不足に陥る。乾季よりも雨季に乳類や豆類、種実類、果実類、野生の食材を食べる頻度が有意に高く ($p=0.05$ あるいは 0.01)、食糧不足に陥る雨季に、多様

な食品群をより高頻度で食べることが分かった。タンパク質の消費頻度がすべての地域で少ないことを指摘した。第5章「食事内容の変化と関連する社会的文脈—主観的判断による健康関連の生活の質、財力、相互扶助」(阪本ほか)は、食事内容と健康、地勢、財力、食事と金銭のやりとり(相互扶助)との関係を統計学的に明らかにする。財力や相互扶助の有無は、回答者が主観的に判断した資料を用いる。食品群の摂取頻度と地理的な位置に相関があり($p=0.01$)、動物性タンパク質と伝統的な沿岸部の食事内容(魚を高頻度で食する)は、精神的な健康や食事を支援することとの間に正の相関が、購入した食事(油や砂糖、塩を高頻度で摂取する食事)と他人への金銭的支援との間に正の相関がみとめられた($p=0.05$)。第6章「社会関係資本と主観的貧困指数は主観的な健康に寄与するものの、経済的な支援は健康に寄与しない」(大森ほか)は、重回帰分析をおこない、主観的な健康に影響を与える因子とその影響度を検討する。因子は、食事や金銭的な支援へのかかわり方、助け合いの有無に対する認識、食品群摂取頻度、最終学歴、主観的な貧困度合いを含む。その結果、村人たちが助け合っているという認識と、身体的な健康との間に正の相関がみとめられ($p=0.05$)、これは、社会関係資本が健康に影響を与えるという先行研究を支持した。

第3部の第7章「多様な都市における格差の拡大—経済都市ダルエスサラームの事例」(Kaaleほか)は、先行研究を整理しながら、ダルエスサラームでは伝統的かつ新鮮

な食材を用いる食事から、安く手に入る食材や加工食材をつかう食事に転換していることを述べ生活習慣病のリスクが高まっていること、その一方で経済的に貧しい人たちが必要な栄養を摂れない状況を指摘した。第8章「トウモロコシ生産量の多い内陸地域—十分な主食があるものの、健康についてはどうか?」(加藤ほか)はトウモロコシの一大生産地であるイリング県に焦点を当て、第5・6章と同様に食品群摂取頻度と相互扶助、健康について回帰分析をおこなう。これまでの章で分析に用いた聞き取り調査の結果を詳細に提示し、調査地の生業や家畜の保有、世帯人数など、その地域に関連する情報が初出する。回帰分析の結果、野菜を食べる頻度と主食を食べる頻度が主観的な健康に正の影響を与えることを明らかにし、それは主食と野菜の消費が主観的な健康に寄与するという先行研究と一致した。第9章「沿岸部の食事内容の伝統と変容—魚と豆由来のタンパク質と購入する食事」(Maroほか)は、リンディ県の沿岸地域の村に焦点を当て、第8章と同様に聞き取り調査で得られた結果を詳細に示す。同村の食生活が油や砂糖、塩を摂る食生活に変わってきているものの、水産食品由来のタンパク質にアクセスできることがこの地域の利点であるとまとめた。

第4部の第10章「野生植物の摂取量は、主観的な健康評価を改善するのか?—3つの地域より」(阪本ほか)は、季節ごとの野生植物の摂取頻度がどのように主観的な健康に寄与するのかという点を複数の県を事例に検証する。季節ごとに利用できる野生植物

(葉・根茎・果実)の一覧を提示する。ドドマ県の村では、雨季に野生植物を摂取する頻度と、全身の健康との間に正の相関が認められ ($p=0.05$)、リンディ県の内陸の村では、野生植物を乾季と雨季両方で利用する頻度と、身体機能との間に正の相関が有意であった ($p=0.05$)。第11章「森林に近接する内陸地域の事例—一般的に低い健康評価、しかしさまざまな野生食材を利用できる人びとは自身の健康をより高く評価するのか?」(阪本ほか)は、リンディ県の内陸村を対象にする。森の近くに暮らす住民が、野生の植物28種と動物17種を利用し、その多様さはほかの地域より際立つことを示した。野生の食材は彼らの食事を補い、健康に寄与すると結論づけた。第12章「内陸の半乾燥地域における伝統的な食事内容と社会—高頻度の食料不足にかかわらず、調和のとれたBMIと貧血症への予防がみられる」(阪本ほか)は、ドドマ県の村を事例にとりあげ、食事内容と、財力や相互扶助との関係性を分析し、その内容は第6章と10章に類似する。所有する富の異なるグループ内では、日々食べている食材の頻度は異なるものの、主食や野菜の摂取頻度は変わらないことを明らかにした。第13章「アフリカにおける野生植物(葉)の栄養学的可能性—タンザニア中部の半乾燥の地域の事例より」は、ドドマ県の村を事例に、同村で食される7種の野生植物(葉)の栄養を分析し、鉄分やタンパク質、ビタミン、カルシウムを多く含む植物を特定した。第14章「結論—健康への秘密はなにか、富と相互扶助とどのように関係しているの

か?」は、各部ごとに結果をまとめ、①タンパク質の摂取頻度と財力・健康の関係、②食事内容の変化と健康、③健康と相互扶助の関係、④健康と野生植物(葉)摂取の関係について議論する。

第1部から第2部にかけて複数の対象地域の食事内容を、写真を用いて視覚的に示し、Kedingら[Keding *et al.* 2011]の提唱した代表的な食事パターンの中に位置づける。それにより、同国の食事内容が地域ごとに多様性であることを動的に描いている。石毛[2011: 27]は、食文化研究の方法論に「比較すること」と「歴史を知ること」の2つを挙げる。本書はその方法論を具体的に提示した貴重な分析だと思う。少なくとも2010年代以降にも、同国の食生活に変化が起きていることを示し、本書の副産物として、同国の食事パターンを再検討する必要性を提示したと感じる。

本書の特徴は、健康を、自然環境や食事内容、相互扶助、財力のきわめて多面的な関係性の中で捉えるところであろう。同国における健康と諸要素との関係を描き出すことで、健康的な(栄養学の応用の中で)食物を摂ることだけが、健康状態をよくするという栄養学の陥りがちな考え方を乗り越えようとしている。しかし、一部まだ補足が必要な点もある。最終章は、これまでの結果にもとづいて、栄養失調や肥満の問題解決への方法を示唆して締め括られる。その冒頭に「野生植物(葉)の利用推進」(p. 321)を挙げる。ドドマ県では、雨季の食糧不足時に野生の食材(葉や果実)を採集して健康を維持しており

(p. 228), そこで利用可能な野生植物(葉)の中には、カルシウムや鉄分、タンパク質を多く含む種があることにもとづいて、この提案をする。しかし、ほかの地域の例をみると、リンディ県の沿岸部の村では野生植物の摂取と精神的健康の間に負の関係性があることが分かっており、著者はいくつかの野生植物に毒素が含まれている点を要因に挙げる(p. 230)。つまり、単純に野生植物摂取を増やすことが健康につながるとは断言できない。そのため、この提案は、食物のもつ栄養的な機能を切り取って強調し、野生植物に対する人びとの認識や実際の利用方法を十分に考慮しきれていないと感じた。そこで、本書の中核である食材の摂取頻度のデータに加えて、人びとの語りや実践などの質的な資料を補足し、地域ごとに利用可能な食材や食品群の組み合わせなどの食生活を考慮しながら考察をすると、提示した議論の展開に説得力が増すであろう。各章が論文形式をとっているため、仕方のないことかもしれないが、調査手法や対象者の内訳、聞き取り調査の結果をまとめた章はなく、各章に散在あるいは重複して記述される印象をもった。表内のデザインのずれや、図の欠損、参照する章や図番号のミスが見受けられた。修正していただけるとありがたい。今後の展開に期待したい。

引用文献

- 石毛直道. 2011. 『食文化研究の視野』石毛直道
自選著作集 第1期第2巻, ドメス出版.
Keding, G. B., J. M. Msuya, B. L. Maass and M. B.
Krawinkel. 2011. Dietary Patterns and
Nutritional Health of Women: The Nutrition

Transition in Rural Tanzania, *Food and
Nutrition Bulletin* 32(3): 218-226.

加納遥香. 『社会主義ベトナムのオペラ
—国家をかたちづくる文化装置』彩流
社, 2024年, 279 + 54 p.

栗原浩英*

本書は時代や国を問わず、オペラが国家と密接に結びついてきたというベレンソンの視点
を継承しながら、一党体制の社会主義国家ベ
トナムにおけるオペラの受容と発展の解明を
試みた労作であり、オペラという新たな視角
に基づくベトナム現代史研究としての意義を
ももつものとなっている。

本書は序章、本論(第一章～第五章)、終
章の全7章で構成される。以下、各章の概
要について述べる。序章では、著者の問題関
心や先行研究との関連、冒頭で述べたような
本書の課題が提示される。著者はまた、本書
が「脱西洋中心主義的なオペラ研究の実践」
の試みであることも強調している。

「第一章 文化政策と組織編制(1954～86)」
では、第一次インドシナ戦争終結から全土統
一(1975年)を経てドイモイ開始に至るま
での時期を対象に、ベトナム民主共和国及び
ベトナム社会主義共和国において、オペラ実
演を可能とする環境がどのように整備されて
いったのかが概観される。本章では、音楽界
を指導・監督する側にある共産党や文化省に
よる文芸路線の提示や音楽教育など諸制度の

* 東京外国語大学名誉教授

整備、音楽家の糾合組織である音楽家協会の設立と活動方針の策定、そしてオペラ上演に特化した団体としてのベトナム交響・合唱・音楽舞踊劇場の結成（1964年）について詳述されている。

「第二章 音楽劇ジャンルの創出と展開」では、1950年代から60年代にかけて、「外来の芸術ジャンル」としてのオペラのベトナムへの導入と展開の様相が、北朝鮮やソ連との文化交流や、母語によるオリジナルな作品創作に向けたベトナムの音楽家たちの模索を通じて明らかにされる。1965年の《コー・サオ》の完成と上演はそうした模索の到達点といえようが、同作品はオペラに相応する「音楽劇」というジャンルの中におかれることになった。著者は、「音楽劇」がその後明確に定義されず、曖昧さを残したことこそが、ベトナムでは外来文化の摂取に際して「民族化」や「ベトナム化」が強調されながらも、それが西洋文化の否定につながらなかった要因であると評価する。

「第三章『ベトナム』を表象する」では、《コー・サオ》も含め、ドイモイ前の1982年までに創作された「音楽劇」7作品が考察の対象としてとりあげられ、それぞれの内容や作曲家、上演及び鑑賞様態との関連において考察される。著者によれば、これらの作品は善悪二元論的な構図や、独立戦争やベトナム戦争などベトナム共産党のいう「民族民主主義革命」に関係するテーマに依拠する点で共通しており、党の指導の正しさをアピールするものとなっているという。著者は同時に「音楽劇」の観客は、ハノイやハイフォンな

どベトナム北部の大都市居住者に限られたため、プロパガンダ効果は小さかったとみられる点を指摘している。著者はこの点や、作品がベトナム語で上演されたという事実に着目して、少数民族や南部を題材とした「音楽劇」があるにしても、それは多民族の団結からなる国家ベトナムではなく、主要民族キン族と北部を中心とする国家としてのベトナム像を表象したものであると指摘する。

「第四章 教養主義的な国家をめざして」では、ベトナムの音楽家たちが現在に至るまで「音楽劇」の創作にあたり、「大衆性」と「博学性」の2つの観点を重視してきたことと、1980年代以降は「博学性」の傾向が強くなるとともに、ドイモイ後へと継承され、「国家中央」と強く結びついた音楽ジャンルとなったことが述べられる。ベトナム音楽界には「博学音楽」という概念が存在し、「青年をはじめとする一般大衆の審美眼や嗜好を教育し、社会主義にふさわしい人間を形成するためのツールとして重視された」（p.188）と説明される。

「第五章 現代におけるベトナムのオペラ」は、ドイモイ以後の時期が考察の対象となる。2000年代以降、音楽作品のジャンルに関して「音楽劇」と「オペラ」が併記されるようになり、《コー・サオ》の再演や新作の上演が行なわれている。内容的にはベトナム共産党の指導する歴史的な革命闘争に関連した政治性の強いものとなっているが、《コー・サオ》のような古典的作品では時代環境の変化を反映して、旧作に比して戦争の場面に変更や削除が加えられた。また、ホーチミン市

がハノイと並ぶオペラ事業の中心地として浮上したことで、ドイモイ前のようなハノイを中心とした「国家中央の占有物としてのオペラ像」にも変化が生じているという。さらに2010年代以降の日本とのオペラ交流事業が紹介され、その中で両国の音楽家による共同創作・共演という新たな実践が生まれてきていることが指摘される。

「終章 考察と課題」においては、第一章から第五章までの内容が「国家の文化的威信の拠りどころ」、「自己像の模索と成型」、「国家の中心の演出と強化」の3点に集約してまとめられるとともに、本書の抱える若干の課題も率直に指摘されている。

以上が内容の要約であるが、本書の学術的意義は第一に、オペラを単に芸術の1ジャンルとしてとらえるのではなく、その政治性すなわち国家との結びつきに着眼することにより、特に現在の一党体制下のベトナムにおけるオペラの重要性和その発展の可能性、さらには問題点を明らかにしたことである。著者も指摘しているように、ベトナムの社会主義は1986年のドイモイ路線提起を境に形態的にも、内容的にも大きな変化を遂げた。ドイモイ前のような、戦争や目に見える社会主義建設事業への国民の動員が姿を消し、共産党の存在が後景に退いた感のある現在、本書はオペラが歴史的回顧を内容とする演目を通じて、共産党の統治の正統性をアピールする可能性をもつ有力なジャンルとなりうることを教えてくれる。他方、政治性のある演目に対する関心の低さや、新劇場建設計画に対する否定的な意見の存在も指摘され (p. 242,

254)、これらの点をいかに克服するかが共産党にとっての課題となることも明らかとなる。

第二の学術的意義として、本書はベトナムにおけるオペラを受容が1950年代以来の長い歴史をもつことを、一次資料に基づく丹念な考察により、明らかにした点があげられる。特に北朝鮮が大きな役割を果たしていた時期があったという史実は、これまで知られていなかった。ただ、残念なのは北朝鮮がベトナムの音楽界に深く関わるようになった経緯については、当時両国のおかれていた状況の共通性が指摘されているのみにとどまっていることである (p. 97)。ベトナムと他の社会主義諸国との関係の考察が十分でないことは著者自身も認識しているため、今後の研究に期待したい。なお、Jersild [2014]によれば、中国では大躍進の時期(1958年)に、音楽における民族的伝統が重視されるようになり、社会主義国の中でも西洋音楽の影響の濃厚なチェコスロヴァキアとの文化交流に確執が生じていたという。かつてのチェコスロヴァキアや東ドイツなどの社会主義国は、西洋音楽に関してレベルの高いアーティストを擁していたことで知られる。ベトナムの場合、これらの国々との音楽面での交流がいかなるものであったのか、評者としては知りたいところである。

そして本書のもつ以上のような価値を損なう性質のものではないが、不満として残るのは、本書の柱ともいえるべき「西洋中心主義」と「脱西洋中心主義」の概念をより厳密に定義する必要があったのではないと思われる

点である。本書の内容に照らして判断すると、従前から東南アジア史で「他律史観（外因史観）」、「自律史観」として指摘されてきた問題と同じことを提起しているようにもみえる〔桐山ほか 2019〕。また、「西洋中心主義」を問題にするのであれば、音楽界を指導・監督する立場にあるベトナム共産党自体が果たしてそれを克服しているのかどうかという基本点のチェックも必要となるだろう。評者はかつてレーニンの思考にみられる「ヨーロッパ中心主義」的な傾向を指摘したことがある〔栗原 2005〕。ベトナム共産党がこうした問題に踏み込んだという話は聞いたことがない。

最後になるが、本書は言語と声楽の関係についても示唆に富んでいる。著者は外国のオペラ作品のベトナム語への翻訳上演に伴う困難や（pp. 91-92）、声調と旋律を関連づけた作曲法（p. 106）など、ベトナム語が声調言語であることに起因する問題や特性について指摘している。これは声楽作品創作に伴う拘束要因ということになるだろうが、評者には上演

に伴う拘束要因も存在するように思われる。「舞台ドイツ語」という発音法が示すように、西洋音楽の世界でも一般会話と声楽では発音が異なる場合がある。要するに、劇場で地声を響かせるのと、普通に会話をするのは全く別の次元に位置する行為なのである。その点、ベトナム語には口を大きく開けずに発音する母音や、喉の奥を使う発音、息を強く吸引することによって可能となる発音と、声楽とは相性のよくない条件が揃っているようにもみえる。これは、今後オペラも含めベトナム語による声楽の発展や聴衆の獲得といった面で、考察に値する問題ではないだろうか。この点に関しても著者の研究の進展に期待したい。

引用文献

- Jersild, Austin. 2014. *The Sino-Soviet Alliance*. Chapel Hill: The University of North Carolina Press.
- 桐山 昇・栗原浩英・根本 敬. 2019. 『東南アジアの歴史』有斐閣.
- 栗原浩英. 2005. 『コミンテルン・システムとインドシナ共産党』東京大学出版会.